

令和7年度教育行政リーダー研修 実施要項

(各地域で学校教育において中心的な役割を担う教職員の探究に向かう力の涵養を主たる目標とする研修)

1 目 的

急激な社会の変化に伴い、教育課題が多様化・複雑化し、向き合うべき課題が次々と生まれ続けている中で、各教育委員会等には、既存の思考に囚われることなく、中長期的なビジョンを描き、優先的なテーマを設定し、教育行政を前に進めることが求められている。その際、「鍵」となるのは、教育行政リーダーや教育委員会自体が、ビジョンを描き、描いたビジョンに基づき、自身や、組織としての思考の枠組みや「在り方」について、捉え直したり、問い直したりすることではないかと考える。

こういった考えのもと、探究型研修としての本研修では以下のことを目指す。

- ・教育委員会幹部職員等が、組織的・協働的な教育行政の展開をテーマに、「自ら問いを立て、実践の振り返りや対話、知識の習得を重ねながら、実践を展開していくことで、自他の価値観に気付く」探究のプロセス全体を通して、課題を探究していく力の涵養を目指す。
- ・自身や自身の組織について様々な気づきを得たり、考えを深めたりすることを通じて、組織的・協働的な取組を展開していく力を深めることを目指す。
- ・参加者が、協議等を通して交流し、将来に続くネットワークを構築することを目指す。

2 主 催 独立行政法人教職員支援機構

3 共 催 文部科学省

4 期間・実施方法・標準定員

テーマ	参加者	期間	実施方法	標準定員
地方教育行政	各都道府県市町村の教育委員会（教育センター等も含む） 幹部職員等	（事前説明会※） 令和7年6月17日（火）	オンライン又は 後日動画視聴	40人
		令和7年7月14日（月） ～7月16日（水）	対面	
		令和8年1月20日（火）	オンライン	

※本研修はインターバル開催であり、参加者は期間に示された全日程参加を前提とする。

※事前説明会（オンライン・60分程度を予定）では、研修の主旨および事前課題等の説明と、質疑応答・簡単な協議の時間を設ける予定。当日参加できない参加者は後日動画視聴を行う。

5 実施方法・会場等

(1) 対面

会 場：独立行政法人教職員支援機構 つくば本部
(〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地)

(2) オンライン

Web会議サービスを用いた同時双方向通信によるリアルタイム・オンライン研修
(「Zoom ミーティング」((株)Zoom ビデオコミュニケーションズ)等を使用)
配信元：独立行政法人教職員支援機構 つくば本部
(〒305-0802 茨城県つくば市立原3番地)

6 参加者

(1) 参加資格

各都道府県市町村の教育委員会（教育センター等も含む）幹部職員等

※主に、課長級、次長級職員を想定しているが、教育長や主任指導主事などの参加も可能。

※教員籍でない職員の参加も可能。

※「第5次男女共同参画基本計画」（令和2年12月25日閣議決定）を踏まえ、本研修における女性教職員の割合を25%以上とすることを、当機構として目標としている。女性の積極的な推薦について配慮すること。

(2) 推薦期限・推薦手続

推薦期限は、令和7年5月21日(水)とする。

推薦する機関においては、候補者を取りまとめて「研修システム」により推薦を行う。ただし、中核市教育委員会においては、[様式1]により都道府県教育委員会に連絡し、都道府県教育委員会が「研修システム」により推薦を行う。

(3) 参加者の決定

推薦する機関からの推薦に基づき、教職員支援機構が決定し通知する。ただし、標準定員を超過する場合は、参加者数を調整することがある。そのため、「研修システム」により推薦を行う際に、候補者毎に推薦順位を入力すること。

7 研修内容と研修期間中の学習活動について

本研修は、教育行政リーダーを対象として、組織的・協働的な教育行政の展開をテーマに、「自ら問いを立て、実践の振り返りや対話、知識の習得を重ねながら、実践を展開していくことで、自他の価値観に気付く」探究のプロセス全体を通して、課題を探究していく力の涵養を目指す探究型研修である。

上記を踏まえ、参加者の推薦に当たっては、参加者が自主的に学習に取り組むことができる時間の確保等、参加者の研修効果を高める環境について配慮すること。

なお、詳細については、決定通知において通知する。

8 研修終了後1年後アンケートの回答について

参加者は、研修終了後1年後アンケートの回答を行うこととする。（回答締切：令和9年1月15日(金)）

※「研修終了後1年後アンケート」の回答方法については、別途通知する。なお、回答受付開始の詳細については、参加時に案内する。

9 その他

(1) 所定の課程を修了した参加者には、修了証書を授与する。参加者推薦の際に、必ず参加者の氏名を確認し、正確に記入すること。

(2) 本研修では、「Google Workspace」を利用する。利用に際し、Google アカウントや簡易マニュアルは当機構で作成し、参加者決定時に連絡する。

(3) 実施方法が対面の場合は、原則として教職員支援機構の宿泊施設を利用するものとする。

(4) 当機構は、スムーズで効果的な演習の展開、ファイル交換等の効率化、資料等のペーパーレス化、ICT機器の活用能力の向上等を同時に実現することを目的とし、BYOD（Bring Your Own Device）を導入しているため、参加者が使い慣れたパソコン等を持参すること。

(5) 実施方法がオンラインの場合は、Web会議サービス「Zoom ミーティング」（(株)Zoom ビデオコミュニケーションズ）を用いて同時双方向通信を行う。参加に当たっては、当該ソフトウェアのインストールやインターネット通信環境の確保の他、相互に音声・映像をやりとりする協議等ができるよう、音声マイク・Webカメラ等の必要機器を備えた端末を、1人1台準備すること。

(6) オンライン研修については、参加者が研修に専念できるよう、推薦者には適切な参加環境及び研修時間の確保等、特段の配慮をお願いする。

- (7) 「全国教員研修プラットフォーム(以下、「プラットフォーム」という)を利用している自治体からの参加者に関しては、プラットフォームへの本研修の修了状況の登録を当機構で行う。

登録に当たって、参加者のプラットフォームログイン ID が必要となるため、プラットフォームを利用している自治体は、推薦を行う際に研修システムより候補者毎にプラットフォームログイン ID を入力すること。

- (8) 本研修の参加に際し、特別な配慮が必要な者（障害、持病等）を推薦する場合には、事前に当機構に相談すること。